

2022年6月28日

株式会社三菱UFJ銀行

オフサイト太陽光発電による再生可能エネルギー電力の導入について

株式会社三菱UFJ銀行（取締役頭取執行役員 半沢 淳一^{はんざわ じゅんいち}、以下 当行）は、NTT アノード エナジー株式会社（代表取締役社長 岸本 照之^{きしもと てるゆき}、以下 NTT-AE）と、今般、新設太陽光発電設備を活用したオフサイト PPA サービス^[1]（以下 本サービス）に関する契約を締結いたしました。

当行は本サービスにて、新設する太陽光発電所で発電した再生可能エネルギー（以下 再エネ）由来の電力を、2022年7月から東日本の40拠点に導入いたします。当行は約2,000kWの太陽光発電所の新設に自ら関与し、再エネ由来の電力を長期間にわたり購入することで、国内における追加性^[2]のある再エネ電源の増加に直接的に貢献します。



株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、「MUFJカーボンニュートラル宣言^[3]」に基づき、2030年までに自社グループのGHG^[4]排出量のネットゼロに向けた取り組みを進めております。その第一歩として、2021年11月までに、当行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の国内における自社契約電力を再エネに変更いたしました。加えて、2022年6月には、三菱UFJニコス株式会社、アコム株式会社も含め、国内全社^[5]の自社契約電力100%再エネ化を前倒しで完了いたしました。

今後も、引き続き自社使用電力を再エネに切り替える取り組みをグローバルで推進するとともに、本サービスのように太陽光発電所の新設に自ら関わることで、再エネの普及に寄与いたします。

また将来的には、再エネ電源を太陽光だけでなく風力や地熱などにも広げる電源の多様化にも取り組むとともに、NTT-AEを含むパートナー企業8社と2021年に設立したZエナジー株式会社^[6]も活用した再エネの調達を目指し、発電および消費の両面から、国内再エネ市場の更なる活性化に貢献してまいります。

[1] PPAはPower Purchase Agreementの略。発電事業者と電力の需要家が、事前に合意した価格および期間における再エネ電力の売買契約を締結し、需要地ではないオフサイトに導入された再エネ電源で発電された再エネ電力を、一般の電力システムを介して需要家へ供給するサービスのこと。

[2] 再エネの導入によって、新たな再エネの普及拡大に寄与すること。

[3] MUFJカーボンニュートラル宣言については、以下のリンクをご参照ください。

https://www.mufj.jp/dam/pressrelease/2021/pdf/news-20210517-003_ja.pdf

[4] Green House Gas/温室効果ガス

[5] 国内の株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの連結子会社全社

[6] Zエナジー株式会社の取り組みについては、以下のリンクをご参照ください。

<https://www.bk.mufj.jp/news/news2021/pdf/news1217.pdf>

以上